

第591回:6月15日は厄日か？

新型コロナの感染拡大の影響で、テレビ局では報道番組を除くバラエティやドラマの収録休止が相次いでいるようで、あまり見たくもない昔の番組を見せられ、味気ない思いがすることがしばしばある。だからと弁解するつもりはないが、筆者が以前書いたコラム原稿の一部をここに再掲載しても罰は当たらないだろう。以下は「第455回:瑞兆、それとも? 6月15日に届いた親書」の抜粋です。・2018年6月21日掲載。

(習近平主席の誕生日が6月15日であることを紹介したあとで)・・さて習主席の誕生日といえば、思い出すのは2013年6月15日に開催された国際サッカー試合。

習主席は大のサッカーファンとして知られており、国家主席に就任したばかりの同氏の還暦の誕生日をサッカー試合でお祝いしようと、スポーツ当局がゴマスリに動いた。

でも中国が勝たなきゃ意味がないので、日本や韓国のナショナルチームを呼ぶのはリスクが高すぎる。そこで、わざわざ格下のタイ王国チーム(FIFAランク142位)を招いて、中国代表と親善試合を行ったのだが、なんと結果は1対5と中国の大惨敗、中国サッカー史に残る大汚点となってしまった。

それから2年後、2015年の習氏誕生日は6月12日から始まったA株大暴落で阿鼻叫喚の巷となった。党政府の指導者はその日が習氏誕生日であることを当然知っており、売り一色の相場を見た政府高官が顔をひきつらせながら「悪意ある空売りを仕掛ける野郎は逮捕する!」と吠えた気持ちはよくわかる。そんなわけで、これまであまり縁起のよくない習主席の誕生日だが、(以下略)

実は「縁起のよくない習主席の誕生日」と書いた1週間前の2018年6月15日、米通商代表部は1974年通商法301条に基づき、中国の技術移転策に対する制裁措置として中国からの輸入に関税賦課を行う品目のリストを公表した。

米国が対中輸入500億米ドル(2018年貿易額ベース)分の中国製品に対し25%の追加関税を発動すると電撃発表し、ジンクスはまたもや当たったのだが、あんまり景気の悪いネタばかりでは相場にも悪かろうと忖度し、「金正恩委員長から久々に習近平主席宛に届いた誕生日の祝電」に話をすり替えた次第であった。

そして、それから2年。6月15日、習近平主席は67歳を迎えた。米中貿易戦争に、新型コロナウイルス、台湾で高まる本土への警戒感、一国二制度を巡る香港と本土との葛藤等々で諸事多難の中国だが、今年の習主席の誕生日は、「新型コロナウイルス戦疫」の勝利宣言で盛り上がるはずだった。その前触れとして、国営新華社は6月7日に以下の記事を配信している。

【新華社北京6月7日】中国国務院新聞(報道)弁公室は7日、「新型コロナウイルスの感染に立ち向かう中国の行動」白書を発表した。白書は、6月1日午前0時時点の31省・自治区・直轄市、新疆生産建設兵団からの累計報告が感染者8万3017人、退院者7万8307人、死者4634人で、治癒率は94.3%、死亡率は5.6%だったと明らかにした。

新型コロナを巡る中国政府の対応をまとめた白書に対し、日本のメディアの多くが「中国新型コロナ白書」発表 事実上の勝利宣言かと報道したのはごもっともで、中国は白書の中で、初動対応では隠蔽も問題も

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

なく、国際社会には経験を共有するなどして多大の貢献があったと自画自賛している。

また、(欧米諸国を指すのだろうが)一部の国は、中国からの情報を無視したために手遅れになったにもかかわらず、中国に責任を押し付けていると非難している。

報道によると会見を仕切った担当官は「この歴史を忘れることは永遠にないだろう」と見栄を切り、あたかも新型コロナが過去の歴史的事件のような口振りであったそう。

あにはからんや、その直後、なんと首都北京でクラスターが発生するとは。

【北京共同】中国・北京市幹部は15日に記者会見し、同市豊台区の食品卸売市場で新型コロナウイルスの集団感染が起きたと断定し、5月30日以降に市場を訪れた約20万人を対象にウイルス検査を実施すると発表した。首都が「戦時状態に入った」と述べて対策を急ぐ考えを示した。感染者が出た地域を封鎖し、厳戒態勢を敷く。

市幹部は感染状況は「非常に厳しい」と述べ、長期化も覚悟しなければならないと強調。中国政府は首都の防衛を重視し、流行阻止へ「果敢な措置」を取るよう指示した。

北京市は6日、目立った再流行が起きていないとして、感染症の警戒レベルを引き下げたばかりだった。

北京市では6月11日、約2カ月ぶりの感染者が確認されて以降、13、14日で計72人の発症者が新たに確認され、週末には都合100人近い感染が確認されたことから、中国政府は勝利宣言をどこかに放擲し、新たな感染拡大を抑え込もうと懸命になっている。

感染の再拡大を受け、北京市では各地にPCR検査場を設け14日だけで8万人近くに検査を行い、59人に陽性反応があったと云うから、感染者数はこれから更に増えるだろう。

北京市は第2波を警戒して、15日に予定していた小学校低学年の授業再開延期を決定し、飲食店に対しては婚礼などの大宴会の中止を指示した。博物館や名所旧跡の観光地などは再び閉鎖されたと云う。

先週、北京に住む中国の友人にメールし、かくなる上は厄落としに儒・道・仏を総動員して孔子廟、白雲観、雍和宮でも参詣してきたらと提案したら、彼もその気になって歓喜仏を見に、もとい拝礼に雍和宮参りをするつもりだったようだが残念ながら再閉鎖になってしまった。

来年の6月15日こそは、靈驗あらたかな吉祥の日となるよう願ってやまない。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)6月16日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。